

金融市場NOW

経常収支 10年ぶりの高水準

海外子会社から受け取る配当金の増加が主因か

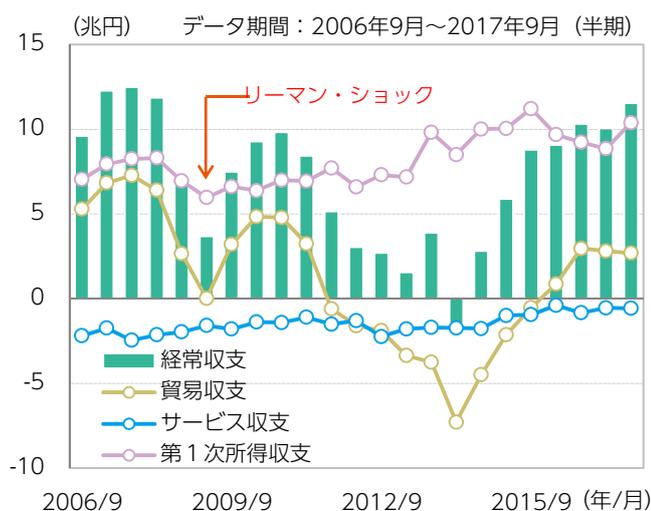
- 財務省が発表した2017年4～9月の国際収支統計によると経常収支は11兆5,339億円となった。
- サービス収支のうち旅行収支が半期ベースで過去最高の8,429億円となる。
- 堅調な海外経済と、訪日客の継続的な増加を背景に今後も緩やかな経常黒字拡大が期待される。

財務省が発表した2017年4～9月の国際収支統計（速報）によれば、“モノ”や“サービス”を含む海外との総合的な取引状況を示す経常収支は11兆5,339億円となり、半期としてはリーマン・ショック以来、およそ10年ぶりの高水準となりました（図表1）。世界経済の回復基調を背景に、海外に展開している企業の業績が好調であり、企業が海外子会社から受け取る配当金が増えたことや、訪日外国人の増加により旅行収支の黒字額が過去最高となったことが大きく寄与しました。また、円安により円換算した金額が膨らんだことも要因となったようです。

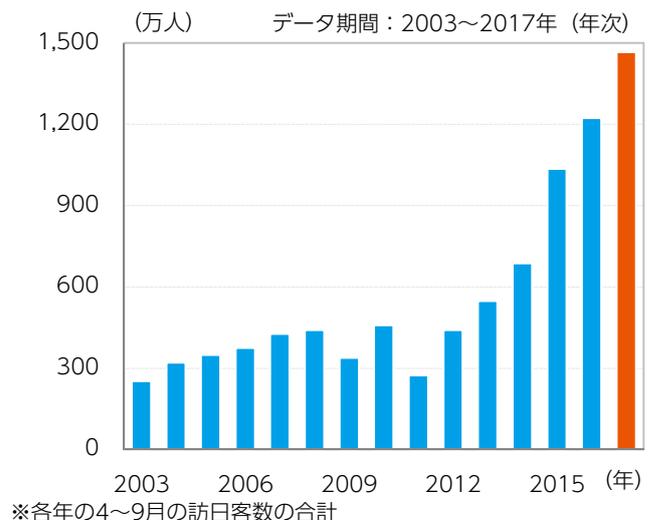
海外投資から得られる利子や配当を示す第1次所得収支は、12.4%増の10兆3,823億円で、このうち配当金などの企業が海外子会社から受け取る直接投資収益が4兆8,696億円となりました。また、昨今の訪日客の増加にともない日本国内での消費が増加し、サービス収支のうち旅行収支が半期ベースで過去最高の8,429億円となりました。日本政府観光局（JNTO）によれば、昨年訪日外国人数は前年同期比19.9%増の1,466万人と上半期としては過去最多の記録となりました（図表2）。これにともない訪日客の日本での消費が増加し、旅行収支黒字は上半期ベースで6年連続で拡大しています。

近年の経常黒字は、企業の海外子会社からの配当増が主因となっており、貿易よりも海外進出などの投資で稼ぐ姿が鮮明になりつつあるようです。堅調な海外経済と、訪日客の継続的な増加により、今後も緩やかな黒字拡大が続くとみられています。

図表1：リーマン・ショック以来10年ぶりの高水準



図表2：訪日外国人の人数は過去最多（上半期ベース）



出所) 図表1は財務省、図表2は日本政府観光局（JNTO）のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会